

令和7年度経営改革の主な取組結果

(単位：千円)

大項目	小項目	取組項目	取組内容	決算区分 (歳入or 歳出)	令和6年度 決算額	令和7年度 決算額	担当課
1		健全な財政基盤の確立					
	ア	財政運営の健全化、財政指標の健全性					
		中期財政計画に基づく予算編成	・令和8年度当初予算 一件査定方式による削減 令和8年度当初予算編成については、引き続き「財政の健全化」を第一に、全ての事業について緊急性のないもの、優先順位の低いものについてリセットするなど、徹底した見直しを行うため、一件査定方式による予算編成を実施し、歳出規模の削減や事業精査に努めた。 主な効果としては、事業の目的と効果を勘案し、重点項目に掲げた事業以外について、廃止、削減、延伸、中止とするなど、見直しを行った上で、予算編成を行うことができた。	—	—	—	財政課
		財政指標の健全性の確保（実質公債費比率について）	・公債費負担の軽減 市債発行を必要最低限に抑える等、引き続き公債費負担の軽減に努めた。一方で、大型投資的事業を実施するに当たり、市債の発行は避けられないことから、交付税措置が受けられる有利な市債を活用するなど、実質公債費比率が起債許可ラインである18%未満となるよう努めている。 ○実質公債費比率（3ヵ年平均） 令和6年度 9.2% 令和7年度 9.3%	歳出	4,610,228	4,832,191	財政課
		外部有識者からの意見を踏まえた事業等に関する見直しの推進	令和6年度からは従前の手法を見直し、働き方・業務改革推進本部業務見直し部会ではなく、行財政緊急改革本部や公共施設マネジメント戦略本部の取組に重点を置くこととしている。令和7年度においては、部局横断型での歳入確保・歳出削減等の検討を行うとともに、公共施設の全庁的なあり方や、老朽化した施設の用途廃止等について検討を行った。	—	—	—	働き方・業務改革推進課・各課
		財政指標の健全性の確保（将来負担比率）	・将来負担比率の健全性の確保 財政指標の健全性を確保するため、将来負担比率について、早期健全化基準を下回るよう努めており、「健全段階」を維持している。 ○将来負担比率 令和6年度 53.5% 令和7年度 30.8%	—	—	—	財政課
		財政指標の健全性の確保（地方公会計の活用）	・統一的な基準による公会計制度の整備 コスト情報・ストック情報を「見える化」し、また、財政指標を他市と比較することにより、本市の財政マネジメントに活用するため、引き続き統一的な基準による財務書類を作成したところである。	—	—	—	財政課
		単位老人クラブ活動補助金の見直し	限られた財源の中で持続可能な制度とすることを勘案し、補助基準額を見直した。 ・令和6年度決算額 2,066,600円 ・令和7年度決算額 1,931,580円	歳出	2,067	1,932	高齢福祉推進課
		利用料減免実施事業者助成金の見直し	限られた財源の中で持続可能な制度とすることを勘案し、補助率を見直した。 ・令和6年度決算額 2,309,977円 ・令和7年度決算額 1,673,310円	歳出	2,310	1,673	高齢福祉推進課
		重症心身障害者通園施設運営費補助事業の見直し	令和7年度当初予算における事業見直しにて、他市町の状況や、限られた財源の中で持続可能な制度とすること、事業効果等の観点から人材育成のための研修経費に係る助成を廃止したため。 ・令和6年度決算額 93,623円 ・令和7年度決算額 0円	歳出	94	0	障害福祉課
		在宅重度障害者等支援事業の見直し	令和7年度当初予算における事業見直しにて、他市町の状況や、限られた財源の中で持続可能な制度とすることを勘案し、強度行動障害者通所特別支援事業に係る補助単価や、重症心身障害者および強度行動障害者対応短期入所人員配置加算事業に係る積算方法を見直したため。 ・令和6年度決算額 1,743,000円 ・令和7年度決算額 2,315,000円	歳出	1,743	2,315	障害福祉課
		地域福祉活動推進事業の見直し	令和7年度当初予算における事業見直しにて、事業効果および経費等の観点から、はじめての手話講座の開催回数を見直したため。 ・令和6年度決算額 216,500円 ・令和7年度決算額 156,400円	歳出	217	157	障害福祉課
		日常生活用具給付等事業の見直し	令和7年度当初予算における事業見直しにて、限られた財源の中で持続可能な制度とすることを勘案し、ストマ用装具・紙おむつの住民税所得割非課税世帯および複数交付世帯(者)の自己負担額を見直したため。 ・令和6年度決算額 32,189,676円 ・令和7年度決算額 31,854,800円	歳出	32,190	31,855	障害福祉課
		移動支援事業の見直し	令和7年度当初予算における事業見直しにて、他市町の状況や、限られた財源の中で持続可能な制度とすることを勘案し、精神障害者保健福祉手帳3級および療育手帳B2交付者の支給上限時間について、見直したため。 ・令和6年度決算額 17,404,118円 ・令和7年度決算額 19,420,422円	歳出	17,405	19,421	障害福祉課
		日中一時支援事業の見直し	令和7年度当初予算における事業見直しにて、他市町の状況や、限られた財源の中で持続可能な制度とすることを勘案し、日中一時支援事業の委託単価について、単価基準を細分化する見直しを行ったため。 ・令和6年度決算額 62,818,380円 ・令和7年度決算額 64,077,360円	歳出	62,819	64,078	障害福祉課
		障害者スポーツ・レクリエーション活動支援事業の見直し	令和7年度当初予算において、国スポ・障スポ大会の開催に伴い、障害者スポーツカーニバルを開催しないこととしたため。 ・令和6年度決算額 127,334円 ・令和7年度決算額 0円	歳出	128	0	障害福祉課
		奉仕員養成研修事業の見直し	令和7年度当初予算における事業見直しにて、業務効果および経費等の観点から、手話奉仕員養成講座の開催回数を見直したため。 ・令和6年度決算額 1,257,191円 ・令和7年度決算額 743,512円	歳出	1,258	744	障害福祉課
		障害者援護事業の見直し	令和7年度当初予算における事業見直しにて、業務効果および経費等の観点から、バリアフリーマップの運用方法を見直したため。 ・令和6年度決算額 299,200円 ・令和7年度決算額 117,700円	歳出	300	118	障害福祉課
	イ	民間活力の導入					
		PPP／PFIの活用	令和6年3月に策定した「彦根市PPP／PFI導入基本方針」に基づき、導入の可能性がある施設について検討するとともに、各種説明会等への参加を通じて情報収集を行った。令和7年度は、名勝旧彦根藩松原下屋敷（お浜御殿）庭園に関するサウディング型市場調査を実施し、市内外の事業者4者と対話を行った。	—	—	—	文化財課 働き方・業務改革推進課

小項目	取組項目	取組内容	決算区分 (歳入or 歳出)	令和6年度 決算額	令和7年度 決算額	担当課
	総合窓口の再検討とアウトソーシングの方針の推進	・総合窓口の再検討 基幹系システムの更新に伴う運用変更に対応できるよう窓口4課(ライフサービス課、保険年金課、税務課、債権管理課)および支所・各出張所で連携を図った。特に本庁舎においては基幹系システム更新直後は証明書発行の窓口を一時的に変更するなど、柔軟な対応を行った。 ・アウトソーシングの研究 窓口受付業務については、総合案内と窓口コンシェルジュをすでに民間委託し、スムーズな窓口対応と職員の負担軽減を図っている。更に、現在職員が行っている窓口業務の民間委託について検討を行ったが、本格稼働までに相当期間研修を要するとともに、高額の経費が必要となることから、現段階での導入は行わないこととした。令和8年度予算の編成に際し、特定財源の活用についても検討をした。 ・証明書発行コーナーの検討 令和元年6月に福祉センター1階に証明書発行コーナーを開設し、順次、取扱業務の拡充を進めてきたが、今後、増加するマイナンバーカードに関連する業務の窓口拠点としての整備を進めるため、令和8年度から「マイナンバーカードセンター」に名称変更し、ハード面ソフト面の整備を検討した。 また、支所・各出張所についても、総務部と連携しながら窓口拠点としての機能を引き続き検討していく。	歳出	12,859	12,598	ライフサービス課
	官民連携による都市公園の管理運営や整備	[金亀公園における官民連携の実施] 指定管理者制度を用いて維持管理を行っている金亀公園において、指定管理者の更新時期となる令和8年度から、より一層の民間活用により、市民サービスの向上や維持管理費の削減を目指し、これまで公募設置管理制度を用いた公募を行い、候補者の選定を行った。令和7年度は、当該候補者と金亀公園管理運営業務に関する協定を締結した。	歳出	5,346	0	都市計画課
	学校用務員に関する直営業務の委託化	用務員業務の平準化および欠員時の学校教職員の負担軽減等のため、令和2年度から学校用務員業務を委託化した。 令和7年度に契約更新時期を迎えたことから、公募型プロポーザル方式により事業者選定を行い、引き続き民間委託した。	歳出	65,273	69,762	教育総務課
	公立保育所における直営業務の委託化	公立保育所における給食調理業務を順次民間委託した。 平成25年度から東保育園、26年度からふたば保育園、令和2年度から西保育園を委託化した。	歳出	48,534	50,801	幼児課
ウ 受益者負担の適正化						
	使用料等の適正化と公平性の確保、減免規定の見直し	公共施設マネジメント戦略本部における公共施設の在り方の検討と併せて、受益者から適正な使用料等を徴収し、受益と負担の適正化を図ることが重要となることから、持続可能な公共サービスを維持するため、令和7年2月に「彦根市使用料・手数料の見直しに関する基準」を策定した。令和7年度は、近年の物価高騰等を踏まえ、複数施設において、施設使用料および冷暖房損料の改定を行った。 彦根市地域総合センター、人権・福祉交流会館の冷房および暖房使用料を改訂する。(令和8年4月からの使用料値上げ:改訂に伴う収入増は令和7年度なし。)	—	—	—	働き方・業務改革推進課・各課
			-	-	-	人権・福祉交流会館
	公立保育所・こども園の延長保育料の徴収	市内公立保育所等において、通常の保育時間(保育標準時間)を超えて保育を利用しても料金徴収をしていなかったが、受益者負担の考えから、延長保育料の徴収を行った。	歳入	62	103	幼児課
エ 歳入確保策の積極的な展開						
	未収金対策の推進	未収金対策を市の重要課題として位置づけ、それぞれの所属において重点的に取り組んだ。 ◎未収金額(現年+滞納繰越額) 令和6年度 1,544,819千円 令和7年度 1,554,464千円 ☆未収金増減額(R07-R06) 9,645千円 ◎うち、一般会計分(企業会計、特別会計を除く) 令和6年度 553,689千円 令和7年度 541,468千円 ☆未収金増減額(R07-R06) △12,221千円		市税 使用料 負担金 諸収入 合計	(増減額) 13,397 △2,665 △5,336 △17,617 △12,221	各課
	特別派遣によるひこにゃんの利用拡大と歳入確保	「ひこにゃん」の特別派遣について周知を図った結果、派遣収入の増加につながった。	歳入	1,485	2,007	ひこにゃんブランド推進室(エンタテインメント課)
	NFTの活用による交流人口増加と歳入確保	彦根城を活用したお土産NFTを販売し、販売収入を得た。(令和7年12月販売終了)	歳入	242	139	エンタテインメント課
	広告掲載等による歳入確保(財源確保)	広報ひこね、彦根市ホームページ等で広告料収入を確保した。	歳入	3,769	2,738	広報戦略課
		情報政策課から配付している事務用パソコンについて、ログイン時等に広告を表示することにより、新たな歳入の確保を図る。 令和6年度歳入決算額 650千円 令和7年度歳入決算額 650千円	歳入	650	650	情報政策課
		市税(固定資産税・都市計画税、市民税・県民税、軽自動車税種別割)の納税通知書用封筒裏面に広告を掲載し、収入を確保した。 令和6年度決算額 固定資産税・都市計画税 60,500円 市民税・県民税 24,200円 軽自動車税種別割 41,000円 計 125,700円 令和7年度決算額 固定資産税・都市計画税 77,000円 市民税・県民税 24,200円 軽自動車税種別割 41,000円 計 142,200円	歳入	125	142	税務課
		①広告入り窓口封筒の無償提供(広告料収入あり)、②広告付き番号案内システムの設置(広告料収入あり)、③オリジナル婚姻届冊子および④おくやみガイドブックの無償提供といった取組は前年度までの取組を継承し、実施した。	歳入	1,638	1,626	ライフサービス課
	基金の運用収益による歳入確保	中長期に渡り取崩しが予定されていない一般廃棄物処理施設整備基金について、平成30年度(H30.8-9月購入)から継続して、銀行の定期預金よりも高い利率となる地方債による運用を図った。令和6年度には退職手当基金、令和7年度には基金の一部をまとめて債券を購入し、効率的な運用を図った。	歳入	4,507	5,331	出納室

小項目	取組項目	取組内容	決算区分 (歳入or 歳出)	令和6年度 決算額	令和7年度 決算額	担当課																																																																																																					
	ふるさと納税の強化	彦根らしい返礼品の拡充を行うとともに、広告内容の見直しにより費用対効果の向上を図るなど、ふるさと彦根応援寄附事業の周知および寄附額の増額に努め、寄附額は過去最高を達成できた。 令和元年度寄附額 271,218千円 令和2年度寄附額 200,441千円 令和3年度寄附額 568,418千円 令和4年度寄附額 924,026千円 令和5年度寄附額 1,076,106千円 令和6年度寄附額 1,585,228千円 令和7年度寄附額 2,311,004千円	歳入	1,585,228	2,311,004	地域経済振興課																																																																																																					
	企業版ふるさと納税の強化	本市営業戦略室による訪問企業への提案のほか、市ホームページや企業版ふるさと納税ポータルサイト等を通じ、スポーツ振興、教育、子育て、観光、都市政策などの分野における7事業に対して、企業版ふるさと納税の募集を行い、広く事業者からの寄附を募った。その結果、本市と関わりのある企業を中心に多くの事業者から賛同いただき、令和7年は20社から計10,533千円の寄附実績となった。（※寄附事業者数は過去最高件数）	歳入	5,400	10,533	働き方・業務改革推進課・各課																																																																																																					
	普通財産の売却による歳入確保	市が所有する土地で利活用の予定がないものは、商品土地として整い次第、売却処分を進めており、令和7年度についても実施した。	歳入	94,703	29,677	公有財産管理課																																																																																																					
オ 公共施設の適正化																																																																																																											
	公共施設等総合管理計画の推進	個別施設計画を施設類型ごとに策定しているため、庁内横断的な視点での検討が難しい現状がある中、令和5年度からは、より庁内横断的な議論ができる会議体として、市長を本部長とした「公共施設等マネジメント戦略本部」を設置し、本市の公共施設の現状や課題をもとに、施設のあり方の見直しを推進している。令和7年度は、引き続き同本部での検討を行うとともに、従前の公共施設等総合管理計画の計画期間が終期を迎えることから、令和8年度からの10年間を計画期間とする第2期計画を策定した。	—	—	—	働き方・業務改革推進課・各施設所管課																																																																																																					
カ 企業会計、第三セクター等の経営改革																																																																																																											
	彦根市立病院経営強化プランの推進	令和7年度は「彦根市立病院経営強化プラン」の2年度目であり、従前の中期経営計画から引き続き、職員一丸となって経営強化に取り組んだ。 急性期病院に求められる機能を拡充した結果、急性期入院充実体制加算を新規取得する等の経営改善に努め、入院・外来ともに患者単価は上昇し、医業収益は前年度比約5.8億円の増となった。しかしながら、物価高騰に伴う材料費および人件費の増加等が引き続き影響し、昨年度と比べ約1.9億円の収支改善は図ったものの、経常収支は赤字となった。 経営強化プランの主な数値目標の達成状況 <table><tr><th rowspan="2">目標項目</th><th rowspan="2">(単位)</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th colspan="3">令和7年度</th></tr><tr><th>実績</th><th>実績</th><th>実績</th><th>プラン目標</th><th>差</th><th>達成状況</th></tr><tr><td colspan="8">入院に関する指標</td></tr><tr><td>病床稼働率</td><td>(%)</td><td>79.4</td><td>74.0</td><td>81.7</td><td>80.9</td><td>0.8</td><td>○</td></tr><tr><td>入院患者数(延べ)</td><td>(人)</td><td>118,570</td><td>110,204</td><td>107,605</td><td>120,450</td><td>-12,845</td><td>×</td></tr><tr><td>入院単価</td><td>(円)</td><td>68,412</td><td>70,804</td><td>75,904</td><td>73,000</td><td>2,904</td><td>○</td></tr><tr><td>平均在院日数</td><td>(日)</td><td>11.6</td><td>11.2</td><td>12.0</td><td>11.8</td><td>0.2</td><td>○</td></tr><tr><td colspan="8">外来に関する指標</td></tr><tr><td>外来患者数(延べ)</td><td>(人)</td><td>202,433</td><td>197,161</td><td>194,037</td><td>201,690</td><td>-7,653</td><td>○</td></tr><tr><td>外来単価</td><td>(円)</td><td>19,976</td><td>21,665</td><td>23,075</td><td>21,000</td><td>2,075</td><td>○</td></tr><tr><td colspan="8">費用に関する指標</td></tr><tr><td>職員給与費比率</td><td>(%)</td><td>51.1</td><td>53.3</td><td>52.4</td><td>49.5</td><td>2.9</td><td>×</td></tr><tr><td>材料費比率</td><td>(%)</td><td>30.0</td><td>31.5</td><td>31.8</td><td>27.4</td><td>4.4</td><td>×</td></tr></table>	目標項目	(単位)	令和5年度	令和6年度	令和7年度			実績	実績	実績	プラン目標	差	達成状況	入院に関する指標								病床稼働率	(%)	79.4	74.0	81.7	80.9	0.8	○	入院患者数(延べ)	(人)	118,570	110,204	107,605	120,450	-12,845	×	入院単価	(円)	68,412	70,804	75,904	73,000	2,904	○	平均在院日数	(日)	11.6	11.2	12.0	11.8	0.2	○	外来に関する指標								外来患者数(延べ)	(人)	202,433	197,161	194,037	201,690	-7,653	○	外来単価	(円)	19,976	21,665	23,075	21,000	2,075	○	費用に関する指標								職員給与費比率	(%)	51.1	53.3	52.4	49.5	2.9	×	材料費比率	(%)	30.0	31.5	31.8	27.4	4.4	×	—	経常損失 1,460,648 医業損失 1,280,130	経常損失 1,265,549 医業損失 1,299,190	経営戦略室
	目標項目	(単位)			令和5年度	令和6年度	令和7年度																																																																																																				
			実績	実績	実績	プラン目標	差	達成状況																																																																																																			
	入院に関する指標																																																																																																										
病床稼働率	(%)	79.4	74.0	81.7	80.9	0.8	○																																																																																																				
入院患者数(延べ)	(人)	118,570	110,204	107,605	120,450	-12,845	×																																																																																																				
入院単価	(円)	68,412	70,804	75,904	73,000	2,904	○																																																																																																				
平均在院日数	(日)	11.6	11.2	12.0	11.8	0.2	○																																																																																																				
外来に関する指標																																																																																																											
外来患者数(延べ)	(人)	202,433	197,161	194,037	201,690	-7,653	○																																																																																																				
外来単価	(円)	19,976	21,665	23,075	21,000	2,075	○																																																																																																				
費用に関する指標																																																																																																											
職員給与費比率	(%)	51.1	53.3	52.4	49.5	2.9	×																																																																																																				
材料費比率	(%)	30.0	31.5	31.8	27.4	4.4	×																																																																																																				
第3期中期経営計画（経営戦略）の推進および第4期中期経営計画（経営戦略）の策定	第3期中期経営計画に基づき、安全で良質な水道水の安定供給を図るため、老朽化した大敷浄水場浄水施設の更新工事を引き続き進めるとともに、災害に強い施設づくりを推進するため、公共下水道事業にあわせた配水管の布設替えや老朽化した送配水管の更新による管路の耐震化にも積極的に取り組んだ。 また、水道事業ビジョンおよび第4期中期経営計画（経営戦略）の策定について、彦根市上下水道事業審議会において複数回の審議を行った。	—	—	—	上下水道総務課 上下水道業務課 上下水道工務課																																																																																																						
彦根市公共下水道事業・第7期経営計画（経営戦略）の策定	彦根市上下水道事業審議会にける複数回の審議を経て「彦根市公共下水道事業・第7期経営計画」を策定したほか、令和8年4月からの下水道使用料の改定を行った。 また、公共下水道事業第6期経営計画に基づき、以下のとおり事業を推進した。 ○人口普及率 高宮町、野田山町など、下水道未普及整備地域の解消を図った。 令和7年度値：91.0％ ○水洗化率 未接続世帯の台帳整理、次回から新規訪問する地域の未接続世帯のリストアップ、訪問啓発の年間計画などを行った。 令和7年度値：91.5％	—	—	—	上下水道総務課 上下水道業務課 下水道建設課																																																																																																						
休日急病診療所の利用促進	適正な受診を促すため、毎年チラシ「医療のかかり方」を作成し全戸配布し、一次救急と二次救急の適正受診の指標を設定。 令和3年12月から検査・医療機関の指定を受け、感染症に特化した診療体制としたことにより、一定程度利用促進につながっている。 ○休日急病診療所受診割合 <table><tr><th></th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr><tr><td>令和5年度</td><td>82.1％</td><td>81.5％</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>82.6％</td><td>78.3％</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>83.1％</td><td>80.2％</td></tr></table>		目標値	実績値	令和5年度	82.1％	81.5％	令和6年度	82.6％	78.3％	令和7年度	83.1％	80.2％	—	—	—	健康推進課																																																																																										
	目標値	実績値																																																																																																									
令和5年度	82.1％	81.5％																																																																																																									
令和6年度	82.6％	78.3％																																																																																																									
令和7年度	83.1％	80.2％																																																																																																									
2 効率的・効果的な行政体制の整備																																																																																																											
ア 持続可能な行政運営の確立																																																																																																											
ICT基盤整備による業務の効率化	・議事録作成支援システム 職員が各種会議の議事録作成に要する時間の短縮のため、A Iを活用した議事録作成支援システムを導入した。	歳出	1,320	1,056	情報政策課																																																																																																						
	・帳票印刷・封入封緘業務のアウトソーシング 各所属で必要となる納付書や通知書の用紙印刷や封入封緘業務について、重複費用の削減や原課の業務負担の削減等を図るため、帳票の作成、印刷、封入封緘までを情報政策課においてトータルの業務委託した。	歳出	62,208	86,917	情報政策課																																																																																																						

大項目	小項目	取組項目	取組内容	決算区分 (歳入or 歳出)	令和6年度 決算額	令和7年度 決算額	担当課
		通信運搬費（郵便料金）の抑制	昨年度に引き続き、各所属において、郵送が必要なものの、メール対応等や代替策の検討が可能なものの精査を行い、郵便利用および特別料金を要する郵便利用の削減に取り組むとともに、総務課においては、カスタマーコード印字をはじめとする郵便料金の割引制度のさらなる活用に向けた周知啓発を、郵便料金に関する通知の際に実施した。 これらの継続的な取組により、総務課取りまとめに係る通信運搬費（郵便料金）は前年度比で微減となった。 なお、総務課取りまとめに係る通信運搬費（郵便料金）は右記のとおりである。	歳出	101,565	101,090	総務課、各課
		支出に係る口座振替払件数の削減	各所属にむけて、「支払日の回数を減らす」「支出調書の枚数を減らす」「請求書の枚数を減らす」等により支出命令書の枚数を減らすことを呼びかけることで、口座振替払件数の削減を図った。 令和6年度は口座振替払件数を削減できるようシステム改修を行った。 また、同一日に同一所属から同一債権者へ支払う場合には振込を一本化するなどを継続し、支出命令書の件数の削減にも努めている。 ●各年度口座振替払件数 ※（ ）内は口座振替払にかかる支出命令書の件数 令和5年度 149,814件（41,925件） 令和6年度 163,548件（34,185件）…児童手当制度改正・新たな給付金あり 令和7年度 149,149件（30,902件）…児童手当制度改正（約30,000件増）	—	—	—	出納室、各課
		A I や R P A などの導入検討	保育所等 A I 入所審査システムの導入 保育所等の入所選考に当たっては、申請者の世帯状況や児童の情報、希望施設等に応じた審査基準に基づき、これまで手作業で多くの時間をかけて選考事務をしてきたが、令和4年4月の入所選考から A I システムを導入し、事務の効率化・最適化を推進し、作業時間を300時間短縮でき、申請者への選考結果も第1希望決定率の向上および早期に通知するなど市民サービスの向上を図った。	歳出	2,492	2,492	幼児課
イ 働き方改革、人材育成の推進							
		働き方改革の推進	市長を本部長とした「働き方・業務改革推進本部」において、時間外勤務の削減や年次有給休暇の取得促進に向け、具体的な数値目標を掲げ、その達成に向けて取り組んでいる。令和7年度は、前年度と比較して時間外勤務時間の実績はほぼ横ばいとなったものの、年次有給休暇取得日数は増加しており、引き続き職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図っていく。（時間外勤務時間および年次有給休暇取得日数の実績は、市立病院を除く。）	—	—	—	人事課・働き方・業務改革推進課
		人材育成基本方針実施計画に基づく人材育成	1on1 ミーティングについて引き続き実施し、職場内のコミュニケーションの活性化を図ったほか、実施計画に基づき分限処分指針の策定を行い、勤務実績が思わしくない職員に対する研修や指導の実施方法を定めた。	—	—	—	人事課
		小中学校における教職員の長時間勤務の縮減	教員の事務負担を軽減し、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、24校24人のスクール・サポート・スタッフを配置した。補助対象経費の2/3は県補助金のスクールサポートスタッフ配置支援事業補助金を充当した。令和7年度は、各校3.75時間/日、202日間の任用であった。 令和5年度決算：17,588千円 補助金：10,863千円 令和6年度決算：20,094千円 補助金：11,640千円 令和7年度決算：22,770千円 補助金：12,115千円	歳出	20,094	22,770	学校教育課
			校務支援システムや保護者連絡用ツールの活用を引き続き進めるとともに、校務支援システムの更新に合わせて中学校に採点支援システムを正式導入した。また、保護者連絡ツールについても、従来は学校からの配信に限られていたが、教育委員会からの一斉配信ができる契約とした。	歳出	9,425	9,842	学校ICT推進課
		保健師の人材育成	保健師連絡会を年間7回開催し、関係機関の職員との情報共有を行うことや各他団体で開催される研修会に参加することもできた。災害時対応についても、研修に取り入れ、保健師として災害時に備えた実践を経験することができた。 また、経験年数のみでなく、能力および実績に基づく体系的な人材育成が効果的に実践できるよう、キャリアラダーの考え方や各自記載した人材育成シートをもとに、保健師の面談も継続して実施し、保健師活動の振り返りを行うことができた。	—	—	—	健康推進課
ウ 職員の適正配置、組織機構の見直し							
		適正な職員数管理と組織機構の見直し	第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の閉会に伴う事業量の減少に伴い、組織改編や一般事務職員の採用見送りなどを行い、令和7年4月1日時点から一般行政部門の職員数を28名減員とした。	—	—	—	人事課
エ 市民サービス向上のための施策の推進							
		キャッシュレス化に向けた取組	・キャッシュレス決済の利用促進 令和2年11月から各種証明手数料の支払いに P a y P a y 支払いを導入し、引き続き運用している。 ・セミセルフレジの導入 令和5年度に検討を行ったが、現在の本市の状況を鑑みて、導入時期の可否判断そのものを延伸し、引き続き研究していくこととした。	—	—	—	ライフサービス課
		電子申請など既存ツールの展開および新規ツールの導入検討	L I N E 「彦根市」や電子申請、定型業務を自動化する R P A 、庁内事務をデジタル化するノーコードツールなどの既存ツールを活用することにより、市民サービスの向上および職員の業務負担軽減を図った。また、これら既存ツール以外にも、費用対効果に見合う新規ツールの情報収集を行った。 令和7年度は、電子申請が可能な318件の手続等に関し電子での受付等を行った。	-	-	-	情報政策課

大項目 小項目	取組項目	取組内容	決算区分 (歳入or 歳出)	令和6年度 決算額	令和7年度 決算額	担当課																																																	
オ	透明性の高い行財政運営の推進																																																						
	「市政への意見・提言」の実施、意見公募手続の推進	市民の意見・提言を広く聴き、対話の行政を進めるために、「市政への意見・提言」専用封筒の広報ひこね(8月号)への掲載や、彦根市ホームページにおける投稿ページの開設を行った。 【実績】 <table><tr><td>○平成28年度投稿件数</td><td>201件</td><td>(156通)</td></tr><tr><td>○平成29年度投稿件数</td><td>207件</td><td>(176通)</td></tr><tr><td>○平成30年度投稿件数</td><td>221件</td><td>(200通)</td></tr><tr><td>○令和元年度投稿件数</td><td>287件</td><td>(220通)</td></tr><tr><td>○令和2年度投稿件数</td><td>355件</td><td>(301通)</td></tr><tr><td>○令和3年度投稿件数</td><td>523件</td><td>(473通)</td></tr><tr><td>○令和4年度投稿件数</td><td>408件</td><td>(385通)</td></tr><tr><td>○令和5年度投稿件数</td><td>419件</td><td>(336通)</td></tr><tr><td>○令和6年度投稿件数</td><td>389件</td><td>(343通)</td></tr><tr><td>○令和7年度投稿件数</td><td>540件</td><td>(417通)</td></tr></table> 市民等の市政への参加を促進するため、彦根市意見公募手続要綱(平成19年彦根市告示第174号)に基づき意見公募手続を実施した。 【実績】 <table><tr><td>○平成28年度実施件数</td><td>20件</td></tr><tr><td>○平成29年度実施件数</td><td>12件</td></tr><tr><td>○平成30年度実施件数</td><td>10件</td></tr><tr><td>○令和元年度実施件数</td><td>7件</td></tr><tr><td>○令和2年度実施件数</td><td>12件</td></tr><tr><td>○令和3年度実施件数</td><td>14件</td></tr><tr><td>○令和4年度実施件数</td><td>10件</td></tr><tr><td>○令和5年度実施件数</td><td>16件</td></tr><tr><td>○令和6年度実施件数</td><td>6件</td></tr><tr><td>○令和7年度実施件数</td><td>12件</td></tr></table> 引き続き、広く市民の声を聞き、行政運営に反映させていく。	○平成28年度投稿件数	201件	(156通)	○平成29年度投稿件数	207件	(176通)	○平成30年度投稿件数	221件	(200通)	○令和元年度投稿件数	287件	(220通)	○令和2年度投稿件数	355件	(301通)	○令和3年度投稿件数	523件	(473通)	○令和4年度投稿件数	408件	(385通)	○令和5年度投稿件数	419件	(336通)	○令和6年度投稿件数	389件	(343通)	○令和7年度投稿件数	540件	(417通)	○平成28年度実施件数	20件	○平成29年度実施件数	12件	○平成30年度実施件数	10件	○令和元年度実施件数	7件	○令和2年度実施件数	12件	○令和3年度実施件数	14件	○令和4年度実施件数	10件	○令和5年度実施件数	16件	○令和6年度実施件数	6件	○令和7年度実施件数	12件	歳出	17	21
○平成28年度投稿件数	201件	(156通)																																																					
○平成29年度投稿件数	207件	(176通)																																																					
○平成30年度投稿件数	221件	(200通)																																																					
○令和元年度投稿件数	287件	(220通)																																																					
○令和2年度投稿件数	355件	(301通)																																																					
○令和3年度投稿件数	523件	(473通)																																																					
○令和4年度投稿件数	408件	(385通)																																																					
○令和5年度投稿件数	419件	(336通)																																																					
○令和6年度投稿件数	389件	(343通)																																																					
○令和7年度投稿件数	540件	(417通)																																																					
○平成28年度実施件数	20件																																																						
○平成29年度実施件数	12件																																																						
○平成30年度実施件数	10件																																																						
○令和元年度実施件数	7件																																																						
○令和2年度実施件数	12件																																																						
○令和3年度実施件数	14件																																																						
○令和4年度実施件数	10件																																																						
○令和5年度実施件数	16件																																																						
○令和6年度実施件数	6件																																																						
○令和7年度実施件数	12件																																																						
カ	市民との協働による市政の推進																																																						
	彦根市シティプロモーション戦略の推進	持続可能なシティプロモーションを推進するため、以下の3つの戦略の柱に沿って、官民協働で取組を進めた。 ①協働（共創・共走）：まち歩きを経験を活かし、他団体と連携しながら、地元の人に彦根の良さに気づいてもらうため、「彦根の魅力の地を巡る『モデルプラン』」を完成 ②熱を伝える場づくり：市民の取組や彦根に対する想いが表現され、その熱が新たな層に伝播する場づくりとして、市民参加型イベントの開催および彦根の魅力の気づき・再発見のための「今の彦根」を表す「ひこねいろカルタ」の普及 ③共感を生む情報発信：熱を帯びた市民の取組によって変化しつつある彦根市の様子や、取組の原動力となっている彦根の魅力を、市内外に届ける情報発信として、市民ライター講座、市民フォト講座の実施と公式SNSの運用	歳出	0	200	広報戦略課																																																	